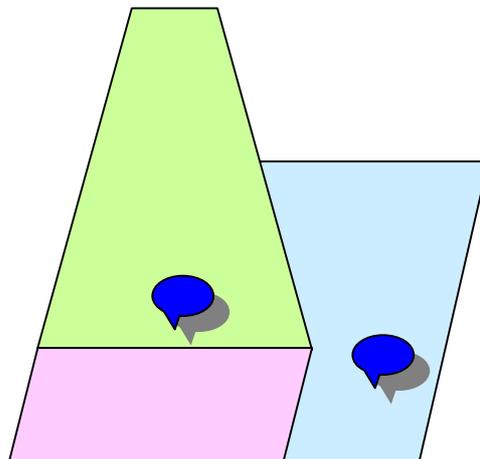


まちを創り
産業を伸ばす
魅力ある 商工会議所へ



新商工会議所ビジョン



2006. 6月

静岡商工会議所・清水商工会議所

も く じ

1	新商工会議所ビジョン策定の趣旨	1
2	静岡・清水地域の現状と特性	
	（1）統計からみた産業構造	2
	（2）両地域の産業特性	
	静岡地域	4
	清水地域	5
3	静岡・清水商工会議所の現状と特性	
	（1）商工会議所事業の現状	6
	（2）両商工会議所共同事業	8
	（3）会員サービス事業	8
4	わが国社会・経済環境の変化	9
5	静岡経済圏への期待	11
6	新商工会議所構築の視点	13
7	基本理念	14
8	基本目標「3つのC」	15
	新商工会議所ビジョンの概要	16
9	ビジョン実現のための施策	
	（1）CREATION「魅力あるまちづくりを推進します」	17
	（2）CHALLENGE「活力ある産業の振興を図ります」	19
	（3）COLLABORATION「地域と協働する商工会議所をめざします」	22
	【資料編】	
	（1）静岡市の現状について	1
	（2）静岡・清水商工会議所の事業等の比較	5

1 新商工会議所ビジョン策定の趣旨

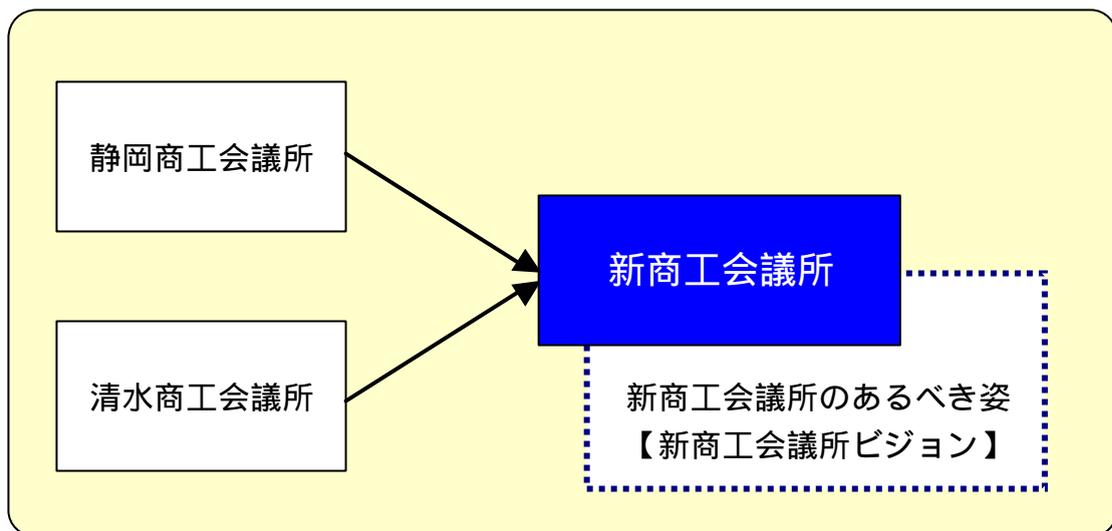
平成15年4月に新静岡市が誕生して以来、静岡・清水の両商工会議所は、「静岡市政令指定都市市民会議」を中心に行政と協働し推進した結果、平成17年4月に全国で14番目の政令指定都市への移行が実現した。

こうした流れの中で両商工会議所においては、合同の新年賀詞交歓会・人事交流などの共同事業を重ねながら、将来の合併を視野に入れて幾たびかの意見交換を重ねている。

また、社会経済環境の変化や三位一体改革等の波の中で商工会議所の存在意義も問われる時代であり、会員事業所のニーズを的確に受け止めながら事業展開を図り、頼りがいと実益に貢献する商工会議所づくりを進める必要がある。

こうしたことから、両商工会議所の会員に対し、合併により誕生する新商工会議所の在り方や果たすべき役割をより明確に示すためにビジョンを策定するものである。

平成18年6月



2 . 静岡・清水地域の現状と特性

(1) 統計からみた産業構造

静岡地域・清水地域の産業構造を比較すると、事業所・従業者とも、およそ 2 : 1 の比率となっている。産業別にみると、商業は静岡地域が従業員を多く抱えた規模的に大きな事業所が多く、工業は、清水地域が従業員を多く抱えた大規模な事業所が多くなっている。両地域を業種で比較してみると、清水地域は、食料品、産業用機械、輸送用機械、製材業、一般機械、電気機械などの事業所が多く、静岡地域は、電気機械器具、家具、プラモデル、製茶業、金属製品などの業種が多いという特徴がある。主要産業の概要は次の通り。

小売業

平成 16 年の事業所数は 8,098 事業所、従業者数は 47,565 人、年間販売額は、8,025 億 6 千万円、売場面積は 837,721 m²となっている。全国 14 の政令指定都市と比較すると、事業所数で 12 番目、従業者数、年間販売額で 14 番目という結果になっている。

事業所数、従業者数、年間販売額、売場面積を 5 年ごとに比較すると、事業所数、年間販売額はともに、約 10% のマイナスとなっている。しかしながら売場面積は平成 11 年から 16 年には 43,260 m²、5.4% の増となっており、大型店、中規模小売店舗の進出が進んでいることが推測される。

卸売業

平成 16 年の卸売業の事業所数は 3,184 事業所、従業者数は 28,707 人、年間販売額は 2 兆 4,781 億円 1 千万円となっている。5 年前と比較すると事業所数が 129 事業所 (3.9%)、従業者数は 5,164 人 (15.2%)、年間販売額は 6,278 億 3 千万円 (20.2%) となっている。

産業分類別に年間商品販売額を見ると、1 位は農畜産物・水産卸売業で、5,894 億 6 千万円と全体の 22.2% を占めている。次は、食料・飲料卸売業 4,532 億 3 千万円・17.1%、鉱物・金属材料卸売業 2,693 億 2 千万円・10.1%、電気機械器具卸売業 2,652 億 9 千万円・10.0% の順になっている。年間販売額の上位 1・2 位は食品関係で、この 2 つで全体の約 40% を占めている。

工業

平成 16 年の事業所数は 1,890 事業所、従業者数は 46,173 人、製造品出荷額等は、1 兆 4,092 億 9 千万円となっている。5 年前と比較すると事業所数は 683

事業所（ 26.5%）、従業者数は 10,598 人（ 18.7%）、製造品出荷額等は 1,541 億円（ 9.9%）と大きく減少している。

製造品出荷額等を業種別に見ると、電気機械器具製造業が 4,222 億 5 千万円と全体の 30.6%を占めている。次は、食料品製造業が 1,927 億 3 千万円・14.0%、一般機械器具製造業 1,287 億 6 千万円・9.3%と続いており、上位 3 業種で全体の半分以上を占めている。

清水港の輸出・輸入額

清水港は 1899 年（明治 32 年）に開港場に指定されて以来、お茶や缶詰の輸出を中心に国際貿易港として発展してきた。現在では国の内外にポートセールスを積極的に行うなど外国との貿易に特に重要な港湾として、国の特定重要港湾に指定されている。

清水港の輸出入額（平成 16 年）は、2 兆 6,209 億円で、全国第 10 位にランクされる国際貿易港であり、興津埠頭のコンテナ取扱い量は 50 万 TEU を超えている。また、輸出額が輸入額を大きく上回っているのが特徴である。輸出品目は、二輪自動車類、原動機、自動車部品、自動車、楽器が上位にきている。輸入品目の上位は、魚介類及び同調製品、原動機、アルミニウム及び同製品、木材と続いている。

（ 2 ）両地域の産業特性

静岡地域

静岡市の産業は、みかん、茶、いちご等の農業、家具・仏壇・サンダル・木工機械などの地場産業が集積しているが、特に、商業は県内トップレベルの広域商圈を誇り商業都市としての性格を有している。また、県庁があることから、国・県の出先機関のほか、大学・専門学校などの教育機関や総合病院等の医療機関、金融機関、報道機関などが立地している。

小売業

静岡地域の小売業は、年間商品販売額で静岡県の年間商品販売額の 14.4%を占めている。平成 14 年の静岡市商業統計調査によると、商店数は 5,525 事業所、従業者数 32,576 人、年間商品販売額 5877 億円となっている。

また、中心商店街は、JR 静岡駅と静岡鉄道・新静岡駅という 2 つの交通拠点を中心に、大型店がバランス良く立地し、その間を商店街が結ぶという形で、まち全体が巨大なショッピングモールを形成しており、全国から商店街関係者が視察に訪れるほどの賑わいを見せている。

卸売業

卸売業は、静岡地域の基幹産業であり、静岡県の年間商品販売額の 29.1% を占めており、品目ではお茶を中心とした食品関連が年間商品販売額のトップを占めている。静岡市のほぼ中央には、昭和 44 年に静岡流通センターが設立され、23 万㎡という広大な敷地に食料品、アパレル・シューズ、建築資材などの企業が集まり、流通の拠点となっている。しかし、全体では流通経路の短縮化、支店・営業所の統廃合などにより、年間商品販売額等は減少傾向にあり、平成 14 年の商店数は 2,478 事業所、従業者数 23,981 人、年間商品販売額 2 兆 935 億円となっている。

製造業

静岡地域の工業は、江戸時代からの長い伝統と技術を誇る木工業から出発しており、家具、仏壇、サンダル、木製雑貨、雛具・雛人形、プラモデルなどがあり、いずれも全国の主要産地となっている。しかし、近年は輸入品との価格競争が激化し業界は厳しい状況にある。また、家電の大手の工場が立地し、エアコン、冷蔵庫といった家電が製造品出荷額等の約 3 分の 1 を占めている。

観光

静岡地域には、駿府城跡、久能山東照宮、静岡浅間神社など徳川家ゆかりの史跡や東海道丸子宿のとろろ汁や久能海岸の石垣いちごなどの名物があり、清水地域の日本平、三保の松原、焼津市の大崩海岸などとともに駿河路の観光ルートを形成している。また、4 月の静岡まつり、7 月の安倍川花火大会、11 月の大道芸ワールドカップなどの大イベントも開催され、毎年多くの観光レクリエーション客でにぎわっている。

清水地域

清水地域の産業は、港湾地域を取巻く形で発展し、原材料や製品の輸出入に関連する産業・企業等が周辺に多数立地している。特に食品関連、機械産業関連、木材・木製品関連などに代表される雇用吸収力と技術力の高い企業が多く、地場産業として、地域経済の活力の源を構成している。

食品製造業

港を中心に県外資本や地元資本の工場が集積している。中でも食品工場は多いが、大手の会社としては、缶詰、食用油、冷凍魚類、レトルト食品など雇用吸収力のある工場が多い。

機械産業

清水地域の機械産業は、船舶艀装製造業、輸送用機械器具製造業、産業用機械製造業が発展してきた。旧来発展を遂げた船舶製造業者の関連業者として派生した船舶艀装製造業者は、陸上部門における工場内製缶業や電装品製造業へと、その業態を変化させている。

また、輸送用機械器具製造業の基幹的企業が立地しているため、この下請け企業は電子部品製造業者として成長を遂げている。産業用機械器具製造業者は、これに付随した機械製造業者も多く、そうした企業は品質管理や精度を要求されるために、その蓄積された技術力は高く、幅広い応用能力も併せ持っている。

木材・木製品

関東大震災を契機に北洋材の輸入が始まり、この木材をバックに昭和初期に合板工業が興った。原木はコストダウンと効率化を考え、仕入ニーズに合わせた原木の共同購買に務めている。

清水港木材産業（協）を中心に、清水に木材産業の集積化を一層進め、産業として確立し、大消費地である首都圏へ至近というメリットを最大限に生かし、素材産業から総合住宅関連産業へと新たな展開を図っている。

港湾物流

静岡県の玄関口である清水港は、古くから中部圏はもとより甲信越地方もカバーする物流の拠点として、その使命を果たしながら発展を続けてきた。特に、東名高速道路清水 IC から約 3km と地理的な優位性を有し、現在では国内第 7 位の海上コンテナ貨物の取扱港として年々取扱量も増大している。今後、第二東名自動車道、中部横断自動車道の開通、さらには静岡空港が開港すれば、甲信越地域も含め、関東地域、中京地域との結びつきも一層強化され、清水港を拠点とした物流サービス網の飛躍的な拡大と、海上コンテナ等の貨物量の増大が期待される。

3 . 静岡・清水商工会議所の現状と特性

(1) 商工会議所事業の現状

静岡商工会議所・清水商工会議所の事業等の比較（総括）

平成 16 年度事業報告書により比較対象

・ 会員数

静岡商工会議所と清水商工会議所の会員数を単純に比較した場合、全体の比率では静岡 66.5%(H17 年度末会員数 8,350 事業所)、清水 33.5%(同会員数 4,122 事業所) と約 2 : 1 の割合となっている。

・ 部会構成

会員の活動基盤として、それぞれ「部会」別に会員を分類し事業展開をしているところであるが、部会の構成として、静岡は業種ごとの関連性にもとづいて 10 部会に分類しており、清水は日本標準産業分類に基づいて 12 部会となっている。部会で特徴的なものは、静岡は卸商業、小売商業、木漆産業、エネルギー等があり、清水は食品工業、木材合板、港湾・運輸などがあげられる。構成要因が異なるため単純な比較は出来ないものの、部会が目的としている会員が営む主要な事業の適切な改善発達を図るために、事業として各種講習会・視察会・会員交流会等を共に実施している。

・ 委員会構成

商工会議所の目的達成に必要な重要事項を調査研究する場として設けている委員会においては、夫々に政策面での特徴が現れている。静岡は地域開発整備・産業振興・中小企業といった分野での委員会があり、清水では重点事業に挙げている中部横断自動車道建設促進や清水産業・情報プラザ運営などに係る委員会構成となっている。

・ 調査活動

調査活動では、従来から県庁所在地の商工会議所として、静岡においては多種の調査活動が行われており、それに係る広報物としての不定期刊行物も多くなっている。

・ 各種事業

各種の事業面では、項目としては同様のものを展開しているものの、その内容面では地域の特性を示したものとなっている。

事業別に特徴的なものは次の通りとなる。

情報産業・新産業創出事業

静岡商工会議所	清水商工会議所
<ul style="list-style-type: none"> ・静岡情報産業協会の運営 ・しずおかコンテンツパレー推進コンソーシアムの支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・しみず新産業開発振興機構の運営 ・清水新事業創出研究会の運営 ・駿河湾地域新事業推進研究会の運営

中小企業支援事業

静岡商工会議所	清水商工会議所
<ul style="list-style-type: none"> ・静岡県中小企業再生支援協議会の運営 ・シニアアドバイザーセンターの運営 ・65歳雇用導入プロジェクト事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・清水異業種企業交流会の運営 ・創業者育成支援室の運営 ・清水産業・情報プラザの運営 ・短時間労働者雇用管理改善等事業の実施

商店街振興事業

静岡商工会議所	清水商工会議所
<ul style="list-style-type: none"> ・秋の大商業祭「駿府秋のわくわく祭り」の開催 ・通行量・お買い物調査の実施 ・商店街情報交換会、先進商業施設視察会の実施 ・静岡大型店・スーパーマーケット連絡会の運営 	<ul style="list-style-type: none"> ・清水商店街連盟の運営 ・七夕まつりの開催 ・灯ろうまつりの開催

港湾振興関連事業・中小企業の国際化支援

静岡商工会議所	清水商工会議所
<ul style="list-style-type: none"> ・外国メディア招聘事業の実施 ・静岡国際経済交流研究会の運営 	<ul style="list-style-type: none"> ・清水港の整備要望活動の実施 ・「静岡県清水港 FAZ 事業推進協議会」の運営 ・清水貿易経済研究会の運営

まちづくり推進事業

静岡商工会議所	清水商工会議所
<ul style="list-style-type: none"> ・静岡駅前紺屋町地区市街地再開発事業の促進 ・呉服町地区市街地再開発事業の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・多目的アリーナ等（清水駅東地区）の建設推進 ・中心市街地再開発事業の促進

(2) 両商工会議所共同事業

静岡商工会議所と清水商工会議所では共同して各種の事業を展開している。両商工会議所の連携強化に向けた事業では「合同正副会頭懇談会」や「合同新年賀詞交歓会」、「合同新春講演会」等を開催している。人材育成と交流促進のための「事務局職員の人事交流」は10年間継続実施している。都市基盤整備の促進活動としては「中部横断自動車道や第2東名自動車道の建設促進」、「静清バイパスの高架化と4車線化の推進」、「富士山静岡空港の建設促進」、「清水ベイブリッジ構想の促進」や「日本平山頂整備事業の促進」などを展開しており、都市機能の向上を図るために「新幹線停車本数増加等の推進」活動や共同調査事業としての「景気動向調査」、まちづくり推進に向けた「SSシティ構想推進協議会の運営」も行なっている。これらがハード・ソフトの両面にわたって行政施策に反映されるようにと、静岡市と共同して開催する「行政連絡会」による「行政への共同要望」活動も行なっている。この他にも、部会を通じて会員相互の交流活動や合同視察会等も活発に展開しているところである。

(3) 会員サービス事業

商工会議所は、会員組織であり、かつその地区内における商工業の総合的な改善発達を図ることを目的としていることから、会員に向けた各種のサービス事業においては共通するものが多く存在する。その幾つか代表的なものを挙げてみると、情報提供の分野では「会報誌の発行」や「ビジネスサイトの運営」、「事業所データリスト・宛名ラベルの有償提供」等がある。加えて、「オンラインマーク制度」や「電子認証サービス」等は情報化社会への対応を支援する事業として展開している。また、会員相互の利用促進・相乗効果による共栄を図るための「会員優待券サービス事業」、経営者や従業員の資質向上のための教材提供としての「商業ビデオ無料貸出」も行なっている。

会員事業所の福利厚生充実を図るための「各種共済事業」や事務省力化のための「労働保険事務組合」制度は、多くの会員に利用されている。

また、静岡商工会議所では「貸会議室・ホール等の利用料割引」を行っており、清水商工会議所では「生活習慣病検診」事業を会員サービス事業として行っている。

4 . わが国社会・経済環境の変化

わが国の社会・経済環境は構造的に大きく変化しており、社会全体において今までの制度・システムが通用しなくなっている。地域経済が永続的に発展していくためには、常に時代の潮流を読み、変革を恐れず新たなことにチャレンジする気概が求められている。

地方分権の進展

21 世紀に入り、少子高齢化・グローバル化・価値観の多様化などわが国の社会経済は新たな課題に直面している。個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現を図るためには、地域の創造性や活力を生かし、市民の視点に立った政策を自らの手で展開する分権型の行政システムへの転換が求められており、国においても新たな枠組みである道州制の素案が示されるなどその導入についての検討が進んでいる。

少子高齢社会の到来

人口純減社会がついに到来したが、それに加え団塊の世代のリタイアは、生産年齢人口の減少を促し、経済に対して負の影響を与えている。生産年齢人口が減少していく中で、経済成長率を維持していくためには、技術革新、高齢者の労働能力の開発、ワークシェアリング等、労働生産性を高めていく取組が必要となってくる。また、労働力人口一人あたりの社会保障負担も増加するため、社会保障制度における給付と負担の公平や、現役世代の負担増を緩和していくための制度見直しが不可欠となっている。

進展する情報化社会

IT の急激な発達と情報化の進展は、国民生活の様々な分野において大きな変化と多様化をもたらしている。「いつでも・どこでも・何でも・誰でも」という次世代のユビキタスネット社会も手の届く所にきており、この新しい社会では、高齢者等を含め誰でも簡単に機器やサービスを利用できる「ユニバーサル」な社会の実現可能性を秘めている。地域社会においても、情報化の恩恵や利便性を市民が公平かつ平等に享受できるよう環境の整備を進めるべきである。

経済のグローバル化・ボーダレス化

経済のグローバル化、ボーダレス化に伴い、国際的な競争が激しくなるとともに、人件費の安い海外に生産拠点を移転する動きが日常化し、これまで日本経済

を牽引してきたものづくりの空洞化が進展している。これらグローバル化・ボーダレス化に対応するためには、地域においても、付加価値の高い分野へのシフトを進めるなど、高度な産業の創出が必要である。そのためには、産学官の連携や専門的な人材の育成を図る必要に迫られている。

循環型社会の構築

地球規模で環境問題が顕在化し、二酸化炭素の発生量を削減するために国際的な取り決めがなされるなど、地球環境保全は、経済・産業界が率先して取り組む問題である。経済活動を持続するためには、これまでの「大量消費・大量廃棄型社会」を見直し「資源を有効活用し、自然界から資源を取り出す量、自然界への廃棄量を最小にする循環型社会」への転換が事業活動における大きな課題となっている。

今後はさらに、地域社会、個人や企業など、それぞれの立場から、循環型社会の構築に向けて積極的な取り組みが求められている。

コンパクトシティと市民参加型のまちづくり

魅力あふれるまちづくりを進めるには、市民が自らの地域のことを考え、自らの手で、市民参画のシステムを構築することが必要であり、NPOなどの市民活動団体の積極的な支援やまちづくりリーダーの育成を図るなど、市民と行政のパートナーシップの構築を進めることが必要である。また、まちづくり三法を踏まえ、人口減少時代の社会に対応するためにも、これからのまちづくりの方向性は、都市機能の集約化による都市経営コストを極力抑制した、高齢者にも環境にもやさしく、安全・安心な「コンパクトシティ」をめざすときにきている。

5 . 静岡経済圏への期待

静岡市は平成 17 年 4 月に全国で 14 番目の政令指定都市に移行したことで様々な事務が静岡県から委譲され、大きな権限を持つことになった。これにより国と直結されることで、第 2 東名・中部横断自動車道等高規格道路の建設や清水港新興津コンテナターミナルの一層の整備促進が期待される。加えて、平成 21 年春に予定されている富士山静岡空港の開港で、まさに陸海空が揃った物流・交流拠点が形成される。

また、少子高齢化・情報化・国際化、さらには経済のグローバル化などの社会構造の変革にどう対応するかということが求められる時代となっている。

静岡市においては、既存産業の育成や新たな産業の創出など産業基盤の充実強化へ向かって経済界が一丸となって立ち向い、将来の 100 万都市の実現と県都に相応しいまちづくりを目指すと共に、県央経済の推進役としての役割を担うことが期待されている。

まちづくりの推進

用途地域の見直し等により可住地面積の増加を図ることや、一方では市街地における土地利用の高度化を目指し併せて公共施設の充実を行うことで、住みよい街づくりを図り人口の増加を誘導する。

さらに、遊休地の利用を積極的に進めることで企業誘致を図るとともに、観光施設の充実やコンベンションの誘致により交流人口の促進を図る。

都市基盤の整備推進

政令指定都市への移行によって公共施設整備は喫緊の課題となっている。特にインフラ整備への期待度は大きく、都市機能の充実が求められている。

とりわけ交通インフラ整備や市街地再開発事業、さらには交流施設整備やウォーターフロントの利活用等を通して政令指定都市としての魅力を高め、交流し易く文化の香り高いまちづくりを目指す。

企業誘致の推進

市内外における企業移転進出等の情報を積極的に収集するとともに、進出用地の確保や遊休地の掘り起こし、さらに土地利用の見直しによる工業団地の建設、情報産業の集積などを積極的に推進する。また、利便性や快適環境に富んだ当地域の立地条件を積極的に広報することで、立地しやすい受け入れ体制を整備する。

新産業の育成

新産業や新技術の開発及び特定技術の高度集積等を目指すことで外資を始め、先端産業の受け入れを図るなど、わが国はもとより世界へ向けての情報発信機能を持つエリアの構築を目指す。

観光資源の活用

富士山静岡空港や清水港・第2東名自動車道・中部横断自動車道の整備が進むに伴い、観光客の増加に大きな期待が寄せられている。

清水地域に日本平や三保の松原、静岡地域に南アルプス、安倍川など多彩な自然環境に恵まれているほか、徳川家康公をはじめとして歴史上の人物を偲ぶ歴史的遺産や史跡も多い。また、清水港周辺には数多くの観光客が訪れるアミューズメント施設や公園、ヨットハーバーなどがあり、市内に点在する寺社仏閣や史跡等をネットワークで結ぶことで新たな活用の方向を模索するなど、都市型観光地として誰もが楽しく訪れられるまちづくりを目指す。

さらに、従来の観光に加えて、サッカー等のスポーツ・イベントや当地域ならではの特徴的な参加型・体験型の産業観光を取り入れるとともに、修学旅行等教育的視野からも取り組んでいく。

6 . 新商工会議所構築の視点

新商工会議所は、政令指定都市の商工会議所としてより充実した機能が求められる。特に、合併により 12,000 会員・全国第 10 位の規模となることが想定され、これに相応しい品格と力を兼ね備えた、会員に親しまれ頼られる商工会議所を構築するため、次の 6 つの視点から取り組む。

県央地域経済の推進役

静岡市の将来の発展のためにも、県中部地区に人口 100 万人都市の誕生をめざすとともに、県央地域経済界のリーダーとしての役割を担うべく、求心力の強化を図り中部経済圏の確立をめざす。

政令指定都市の商工会議所

政令指定都市の商工会議所としてまちづくりや観光振興などにおける広域的な調整機能や総合的に施策を展開する能力が期待される場所であり、そのための国の機関や日商、政令指定都市商工会議所間等との連携強化が求められる。特に高次都市機能の整備など、商工業者や会員が円滑にビジネスを進めるため、国際化も視野に入れた経済環境整備に取り組むとともに、情報能力向上による迅速なサービスの提供に努めていく。

スケールメリットの実現

地域総合経済団体である商工会議所は、より多くの商工業者・会員を擁することが基本である。規模の拡大による会費・事業収入の増大などにより、財政基盤・組織体制の強化を図り、自主性・自立性を高めるほか、ダイナミックな事業展開と組織再編・事務の効率化を進め効率的な運営を図っていく。

政策提言の強化

商工業の総合的な改善発達のために、一企業や一業界では対応できない問題解決に向け、行政等への政策提言・要望活動等の拡充強化を図る。

行政との協働体制

市と商工会議所とが両輪となって経済政策やまちづくり事業の推進を図り、複雑多様化する経済社会での総合調整機能の発揮と協働体制の整備を進めていく。

会員サービスの拡充

会員ニーズを的確に掴み、会員が必要としているサービス・情報の提供や会員福祉の充実を図るほか、専門職員の配置など事務局スタッフの資質の向上を図り、サービス体制の強化と専門的かつ高度なサービスの提供に努める。

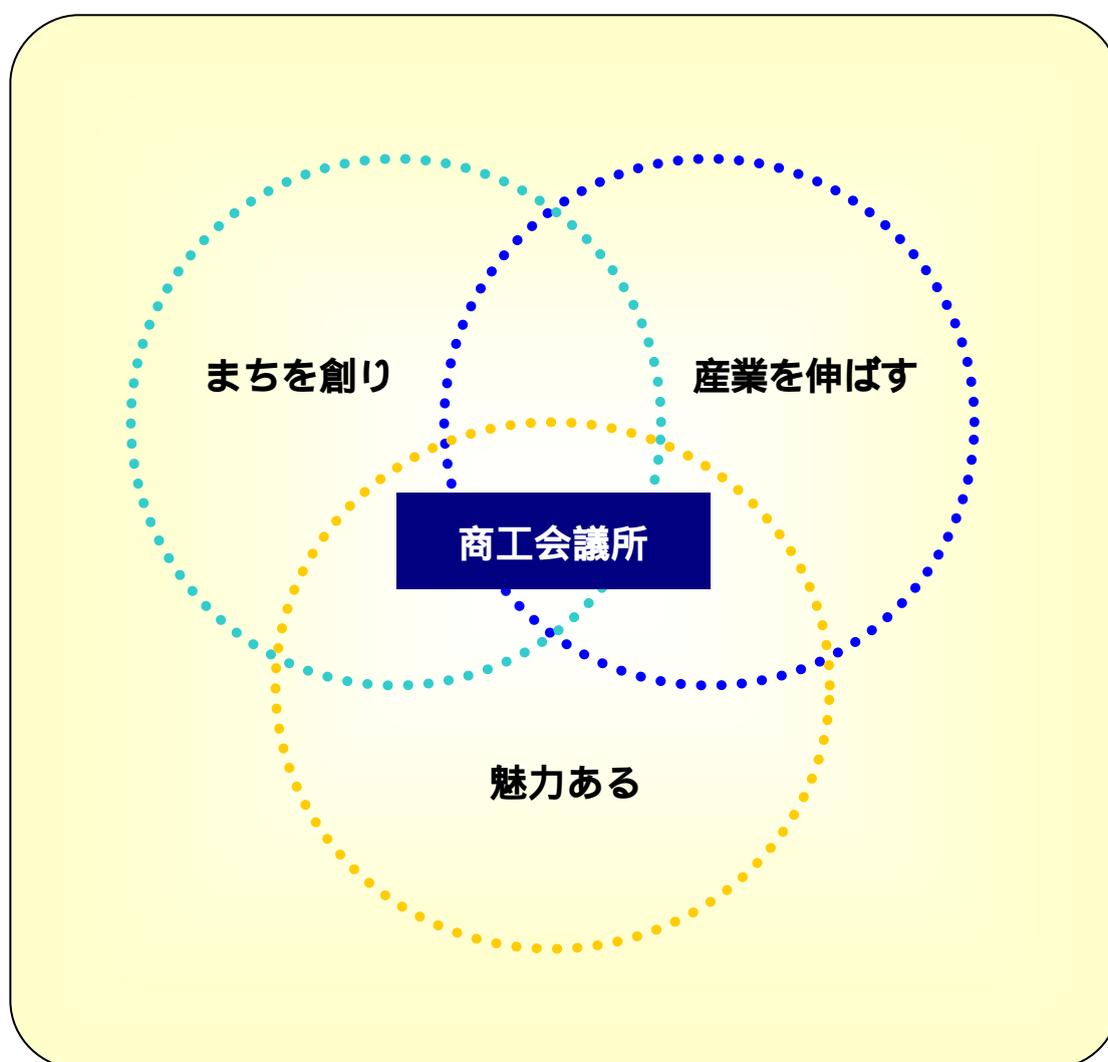
7. 基本理念

まちを創り 産業を伸ばす 魅力ある商工会議所

まちを創り : 政令指定都市に相応しい街づくりへの取り組み

産業を伸ばす : 新産業、新技術の開発と地場産業の振興

魅力ある : 魅力ある事業の展開と親しまれる組織・事務局づくり



8 . 基本目標「3つのC」

< CREATION >

魅力あるまちづくりを推進します

「まちづくり事業の推進・支援」

- ・都市基盤の整備促進
- ・中心市街地活性化事業の推進
- ・快適環境づくりの推進
- ・交流人口の拡大

< CHALLENGE >

活力ある産業の振興を図ります

「挑戦する中小企業の支援」

- ・新産業、新技術の育成支援
- ・創業への支援
- ・地場（既存）産業の育成
- ・コンテンツ産業の育成
- ・港湾物流産業の振興
- ・商業の振興
- ・広域観光の振興

< COLLABORATION >

地域と協働する商工会議所をめざします

「信頼される商工会議所づくり」

- ・会員サービスの拡充
- ・行動力、実践力の強化
- ・信頼される組織体制の確立



静岡・清水地域の現状と特性
静岡地域、清水地域の産業特性

静岡・清水商工会議所の現状と特性
商工会議所事業の現状
両商工会議所共同事業
会員サービス事業

わが国社会 経済環境の変化

1. 地方分権の進展
2. 少子高齢社会の到来
3. 進展する情報化社会
4. 経済のグローバル化・ポータリティ
5. 循環型社会の構築
6. コンパクトシティと市民参加型のまちづくり

静岡経済圏の期待

1. まちづくりの推進
2. 都市基盤の整備推進
3. 企業誘致の推進
4. 新産業の育成
5. 観光資源の活用

新商工会議所 構築の視点

県中央地域経済の推進役
県中部地区に100万人都市の誕生をめざす
求心力の強化を図り中部経済圏の確立をめざす

政令指定都市の商工会議所
広域的な調整機能と総合的な施策の展開への期待
国の機関や日商、政令指定都市商工会議所間等との連携強化

スケールメリットの実現
財政基盤、組織体制の強化と自主性・自立性を高める
ダイナミックな事業展開と効率的な運営を図る

政策提言の強化
行政等への政策提言・要望活動等の充実強化

行政との協働体制
市と商工会議所とが両輪となって総合調整機能の発揮と協働体制の整備を進める

会員サービスの拡充
会員が必要とするサービス・情報の提供や会員福祉の充実を図る

基本理念

まちを創り 産業を伸ばす 魅力ある商工会議所

基本目標 (3つのC)

< CREATION >
魅力あるまちづくりを推進します
まちづくり事業の推進・支援」

都市基盤の整備促進
中心市街地活性化事業の推進
快適環境づくりの推進
交流人口の拡大

< CHALLENGE >
活力ある産業の振興を図ります
挑戦する中小企業の支援」

新産業、新技術の育成支援
創業への支援
地場(既存)産業の育成
コンテンツ産業の育成
港湾物流産業の振興
商業の振興
広域観光の振興

< COLLABORATION >
地域と協働する商工会議所をめざします
「信頼される商工会議所づくり」

会員サービスの拡充
行動力、実践力の強化
信頼される組織体制の確立

新商工会議所のあるべき姿 (ビジョン実現のための施策)

< CREATION >

「魅力あるまちづくりを推進します」

都市基盤の整備促進
清水港の整備促進
中部横断自動車道の建設促進
第二東名の建設促進
清水ベイブリッジ構想の推進
富士山静岡空港の利活用の推進
東静岡地区都市拠点整備事業の推進
静岡バイパスの立体化・4車線化の促進

中心市街地活性化事業の推進
中心市街地活性化基本計画の策定
再開発事業の促進

快適環境づくりの推進
循環型社会の構築
人にやさしいまちづくりの推進
エコアクション21の推進
安心安全なまちづくりの推進

交流人口の拡大
新公共交通システム構想の推進
新幹線の静岡駅への停車本数増加の推進

< CHALLENGE >

「活力ある産業の振興を図ります」

新産業、新技術の育成支援
新産業、新技術の創出
産学官交流事業の強化
情報化支援事業の強化

創業への支援
創業者育成事業の強化

地場(既存)産業の育成
地場産業の育成・支援

コンテンツ産業の育成
コンテンツ産業の育成・支援

港湾物流産業の振興
港湾物流の高度化への支援

商業の振興
商店街振興事業の推進

広域観光の振興
観光拠点の整備促進
都市の魅力づくり事業の推進
都市景観整備事業の推進
広域観光地のネットワーク事業の推進

< COLLABORATION >

「地域と協働する商工会議所をめざします」

会員サービスの拡充
共済制度の拡充
情報化事業の推進
会員優待サービス事業の充実

行動力、実践力の強化
政策提言力の強化
会員交流事業の拡充
マーケティング支援事業の推進
PR活動の積極的な展開
人材育成の強化

信頼される組織体制の確立
行動的な組織体制の確立
戦略的な組織基盤の強化
青年部・女性会の組織強化と事業の拡充
健全財政の維持

9. ビジョン実現のための施策

(1) CREATION「魅力あるまちづくりを推進します」

都市基盤の整備促進

主要項目	具体的施策	基本戦略・展開方法
清水港の整備促進	<ul style="list-style-type: none"> ・新興津コンテナターミナルの第一パースの整備促進と第二パースの早期着工の要望・陳情活動の実施 ・「清水港フラワーショー」「清水港興津 FAZ フェア」等のイベントの開催 ・海外ポートセールスの支援 	富士山静岡空港・第二東名自動車道・中部横断自動車道の整備により、清水港を拠点とした物流サービス網の拡大と、海上コンテナ等の貨物量の増大に対応したコンテナ取扱機能の拡充・強化を図る。また、清水港の利用促進を図るために、国・県・市をはじめ清水港利用促進協会等々の港湾関連機関・団体と連携して事業を展開していく。
中部横断自動車道の建設促進	<ul style="list-style-type: none"> ・建設促進に係る関係機関・諸団体と連携し、国土交通省、中日本高速道路(株)、国会議員等への働きかけによる建設促進 ・地域イベント等を活用して、パネル掲示、ビデオ上映及びパンフレットの配布等、幅広い建設促進 PR 活動の実施 	静岡市から山梨県を通り、長野県佐久市までが高速道路で結ばれることにより、物流・産業活動、人的交流等の促進と医療・災害活動の充実等の大きな波及効果が期待されることから、一日も早い全線開通に向けての要望活動、啓発活動等を中部横断自動車道経済懇談会を中心に、関係団体と協力して積極的に展開する。
第二東名の建設促進	建設促進に係る関係機関・諸団体と連携し、国土交通省、中日本高速道路(株)、国会議員等への働きかけによる建設促進	建設中の第二東名自動車道は、わが国の東西交通を支える大動脈としてその交通機能の分担を行うとともに、予想される東海地震や台風などの自然災害時の交通機能を確保する代替路として極めて重要な役割が期待されている。平成 24年開通を目標としているが、一日でも早い全線開通に向けて必要な道路財源を確保し、早期完成 供用開始に向け整備推進が図られるよう要望活動を展開する。
清水ベイブリッジ構想の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・建設構想の推進 ・建設促進要望活動の実施 	清水港の背後経済圏の拡大に伴う港湾内の貨物輸送や港湾と地域との円滑化の実現、及び臨港交通体系の抜本的解消を図るため、港内を横断し三保半島と第二東名、中部横断道と連結する広域幹線道路整備の一環として国・県・市と緊密な連携を図り、調査・研究を進める。
富士山静岡空港の利活用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・空港関連の講演会や空港現場視察会の開催等と、パンフレット等の配布による幅広い PR 活動などの実施 ・整備促進に向け、関係機関等が行なう要望活動への協力 ・空港の利活用方策の推進 	「大競争時代」の今、国内外各地と短時間でアクセスできる空港が必要であり、県民の快適な暮らしや産業振興のため、静岡県をはじめ、関係機関・諸団体と密接な連携をとり、空港の利活用を支援する。
東静岡地区新都市拠点整備事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・東静岡地区土地区画整理事業の整備推進要望の実施 ・東静岡南北幹線の整備促進要望の実施 	国際化・高度情報化等の進展に対応し、高次な都市機能を備え、ユニークで魅力ある都市空間を持つ未来型の都市拠点を整備する。そのためには、市の中核機能や商業・業務機能の集積に加え、文化、国際交流、情報発信等の高度な都市機能を誘導し、駅前広場、シンボルロードの整備により、人々が集い交流するまちづくりを目指す。
静清バイパスの立体化・4車線化の促進	清水区横砂から八坂区間立体化と全線 4車線化の整備要望の実施	静清バイパスは、平成 9年 3月の全線供用開始以来、地域経済の発展に大きく貢献してきたが、平面構造区間では本線交通とともに、域内道路においても著しい交通渋滞 交通混雑が発生している。交通混雑の緩和、安全な交通の確保を図るために、立体化と 4車線化の整備促進について要望活動を展開する。

中心市街地活性化事業の推進

主要項目	具体的施策	基本戦略・展開方法
中心市街地活性化計画の策定	清水地区中心市街地活性化基本計画の策定	まちづくり三法に基づきコンパクトシティによる賑わいと活力のあるまちづくりを図るために、商店街に求められる都市の機能面での再構築をに向けて、市・静岡市清水商店街連盟との連携強化を図り、基本計画策定に積極的に取り組んでいく。
	静岡地区中心市街地活性化基本計画の策定	郊外へのスプロール化を食い止め、中心市街地への商業集積を図りコンパクトなまちづくりを進め、賑わいのある中心市街地の整備を進めるための基本計画を策定する。
再開発事業の促進	清水駅東地区への多目的アリーナ建設の促進	清水駅周辺の賑わい創出が図られ、人的交流促進による商店街への波及効果が期待できる多目的アリーナを、政令指定都市にふさわしい施設として早期整備に向け、関係機関・団体と連携し、市への積極的な建設促進要望活動を進めていく。
	静岡駅前紺屋町地区 静岡呉服町 1丁目・追手町地区市街地再開発事業の促進	高度商業施設、業務施設のほかアートギャラリー、ホールなどの都市型公共施設の集積を図り、来街者を増やし、まちの賑わいを図っていく。

快適環境づくりの推進

主要項目	具体的施策	基本戦略・展開方法
循環型社会の構築	循環型社会構築事業の推進	ふれあいフォーラムの開催等を通じて、資源の有効活用、自然界への廃棄量を最小にする循環型社会の構築に向けた事業活動の推進を図る。
人にやさしいまちづくりの推進	清水駅周辺地区のバリアフリー基本構想の策定に向けた要望活動の強化	高齢者や障害者・来街者などすべての人にとって快適で安全な都市環境づくりを推進する。
エコアクション21の推進	エコアクション21のPR活動の強化と相談窓口の設置	中小企業の環境問題への取組を効果的、効率的に行なうシステムとしてエコアクション21の推進を図るべく、講演会、説明会の開催、相談窓口による認証取得までの流れ等のPR活動等を、静岡県環境資源協会等の関係機関との連携により進める。
安全安心なまちづくりの推進	スムーズな経済活動の維持を図るための治安の向上	スムーズな経済活動を維持するためには、安心・安全に経済活動を営める環境の整備が不可欠である。行政・警察等と連携し、誰もが経済活動に専念できるとともに、多くの来街者が集う、安心・安全なまちづくりを進めていく。

交流人口の拡大

主要項目	具体的施策	基本戦略・展開方法
新公共交通システム構想の推進	構想策定に向けた整備促進要望活動の強化	高度化する都市機能を有機的に連結し、広域的に円滑な経済活動の営みによる交流人口の増大を図るために、政令指定都市の活発な都市活動を支える新交通ネットワークの整備に向け関係機関、行政との連携を密接にし、建設促進のための構想推進に努める。
新幹線の静岡駅への停車本数増加の推進	JR東海等関係機関への要望活動の強化	政令指定都市 静岡市にとって、新幹線「のぞみ号」の停車と「ひかり号」の常時停車は、広域的な経済活動や人の交流を行う上で必要不可欠である。新幹線の静岡駅への停車本数増加要望を、JR東海等関係機関へ積極的に働きかけていく。

(2) CHALLENGE 「活力ある産業の振興を図ります」

新産業、新技術の育成支援

主要項目	具体的施策	基本戦略・展開方法
新産業、新技術の創出	駿河湾地域循環型社会の推進による新産業の創出	駿河湾地域新事業推進研究会を主軸に産学官の連携に基づく事業を推進する中で、基本となるコアテクノロジーとして、亜臨界水抽出技術による新事業の創出、高輝度LEDを活用した植物工場等の事業化、地下海水を利用した陸上養殖等の新事業の創出、バイオセンサー技術開発と事業化等により、新事業の立ち上げと新産業の創出を図り、循環型地域社会の一翼を担うとともに地域の活性化を図る。また、知的財産権保護と活用を図る法人組織設立についても支援する。
	新技術・新製品の創出による地域経済の活性化	企業の開発力強化のための支援機関による活動展開とすみずみ新産業開発振興機構を主軸とした産学官共同による事業を推進すると共に新事業・新産業に係る研究活動とハイブリッド化による新製品、新技術の開発支援（地域ブランドの認定）を進める。
	フーズサイエンスヒルズ構想への支援	産学官の連携により、新たな市場として期待できる機能性食品等の研究を進め、新産業の創出を図るフーズサイエンスヒルズ構想を展開・支援する。
産学官交流事業の強化	清水産業・情報プラザ事業による産学官交流事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> 産学官の交流による新事業、新技術の創出を図るとともに、産学官それぞれのニーズ・シーズの研究を図り、相互補完機能を強化する。 研究（講演等）事業と交流会（情報懇談会）事業を展開する。
情報化支援事業の強化	IT活用支援事業の実施	企業のIT活用技術の向上による新事業等への事業化機会の向上を図るために、PCソフト関連実務講習会やインターネット活用実務講習会の開催回数を増やす。
	e - 清水ベイサイドパーク、ビジネスサイト@静岡の運営強化	企業の電子商取引、企業間取引の推進による事業拡大を図るために、商工会議所のネットワークを活用してのB to B、B to Cの支援強化を図る。

創業への支援

主要項目	具体的施策	基本戦略・展開方法
創業者育成事業の強化	創業支援事業の実施	専門相談員を活用して、創業塾や創業に係る多種多様な相談に応じる創業相談会の実施と相談窓口による起業活動の支援を行なう。また、開業貸付資金等への利子補給を行い、創業を支援していく。
	経営革新支援事業の実施	シニアアドバイザーセンターや経営革新塾を開催し、企業の経営革新をバックアップする。また、分野の異なる企業がその経営資源（技術、マーケティング、商品化等）を有効に組み合わせ、新事業活動を行うことにより、新市場創出、製品・サービスの高付加価値化を目指す取り組みを行う「異分野連携新事業開拓（新連携）事業」の支援を行う。
	入居者交流事業の実施	創業者育成室の入居者相互の交流促進による事業機会の拡大と経営力向上を図るためにプラザ創業者育成室入居者交流会事業による支援を行なう。

地場（既存）産業の育成

主要項目	具体的施策	基本戦略・展開方法
地場産業の支援・育成	地場産業の育成	地場産業の振興と企業活動の環境改善や地域経済の活性化を図るために、食品工業、機械工業、木材産業、家具、雑貨、プラホビー、サンダル等業種別での振興策と活性化策を講じると共に、経済環境の改善に向け行政や関係機関への要望活動を展開する。
	しずおかブランド育成支援事業	地域の特性や資源等を活かした製品等の魅力や価値を高め、国の内外において通用する高い評価（ブランド力）を確立することを目的に、地域企業のコーディネイトのほか、コンセプトメイキング・マーケットリサーチ・販路開拓・デザイン開発・評価等の取り組みを行うプロジェクトについて総合的に支援していく。
	円滑な資金調達の支援	中小企業の円滑な資金調達の支援を図るべく、マル経資金等の円滑な運用と利用を図るほか、会員向け優遇融資制度等の拡充による融資メニューの多様化と効果的活用を促進するとともに、関係金融機関等との連携強化と相談窓口の強化を進める。
	人材能力開発への支援	企業間の人的交流促進と相互啓発を目的に、異業種の企業経営者の参加による交流会事業を実施すると共に、企業の経営資源たる若手後継者の養成や幹部社員の育成を支援し、時流に沿った経営力を養成するための経営塾・マーケティング講座等を開催する。
	M & A サポートシステム事業による支援	新規事業への参入、業務提携、経営不振の中小企業救済などを目的に、東商M & Aサポートシステム事業との連携による相談対応を行い、企業の承継問題や合併等に伴う対応策の支援と地域中小企業の活性化を図る。
	見本市・展示会・イベントへの支援	地場産業や商店街の振興のため、地域産業振興基金の増額を行い、各種業界等の見本市・展示会や商店街活動に対し、更に幅広く補助を行う。

コンテンツ産業の育成

主要項目	具体的施策	基本戦略・展開方法
コンテンツ産業の育成・支援	しずおかコンテンツバレー推進コンソーシアムの支援	市民、行政、企業、教育機関が一体となって、コンテンツ産業の育成を図るため、国際コンテンツフェアの開催や地元のクリエイターを登録したクリエイターデータベースを充実させていく。

港湾物流産業の振興

主要項目	具体的施策	基本戦略・展開方法
港湾物流の高度化への支援	清水港の利用促進活動の支援	港間競争における優位性を確保するため、清水港の利用促進に向けた、航路誘致活動、ポートセールス活動、荷主懇談会活動等に対する支援活動を展開する。
	清水港周辺道路及び駐車場の整備促進	港湾機能を確保するための基盤整備を図り、港湾機能の充実と物流の高度化に向け、行政、関係機関等への整備促進要望活動を展開する。

商業の振興

主要項目	具体的施策	基本戦略・展開方法
商店街振興事業の推進	商店街イベント事業への支援	商業振興を目的に市民参加型イベントの隆盛を図るとともに、地域伝統文化を活かした商店街活性化策を講じ、商店街組織力の強化を図る。そのために、七夕まつり、灯ろうまつり、静岡名店街夏まつり夜店市等の商店街イベントの運営と実施への支援、市民参加の七夕サポーターズ等の組織強化、イベント実施商店街、自治会等関係団体との連携の強化を進める。
	駿府秋のわくわく祭り事業の実施	大型店と商店街との連携強化と、地域の特性を活かした魅力ある商店・商店街づくりを支援するため、秋の商業祭り「駿府秋のわくわく祭り」の充実・拡大を図る。
	個店の魅力づくり事業の実施	商業振興の基本となる個店の経営力の向上を図り、地域商業の底上げを進めるべく、繁盛店づくりモデル事業等の個々の経営力アップに向けた相談事業を展開する。

広域観光の振興

主要項目	具体的施策	基本戦略・展開方法
観光拠点の整備促進	有度山（日本平）丘陵の整備促進	日本平を政令指定都市の観光公園として再整備するため、各種整備事業の推進と整備に関する法規制の緩和に向け、関係諸団体との連携を強化し要望活動を展開する。
	総合歴史博物館の整備促進	静岡市は登呂遺跡に代表される弥生時代から、今川氏・徳川氏の時代を経て現在に至るまで、全国に誇れる歴史を有している。静岡市の現在に至るまでの歴史を体系化し、観光の目玉としての役割が期待される「総合歴史博物館」の建設を推進していく。
	奥大井・南アルプスマウンテンパーク構想の促進	世界遺産に匹敵する自然環境を有する奥大井・南アルプスの貴重な自然環境を保全しながらその価値や魅力を高めると共に、大井川・安倍川流域全体の活性化をめざした奥大井・南アルプスマウンテンパーク構想の促進を図っていく。
都市の魅力づくり事業の推進	静岡まつり、清水みなと祭り等、市イベントへの支援	地域の歴史や文化に根付いた静岡まつり、清水みなと祭り等のイベントは、都市の魅力づくりに大きく貢献し、観光面でも大きな集客力が期待され、まちの活性化が図れることから、これらイベント事業に対し協力・支援する。
都市景観整備事業の推進	水と彫刻のあるまちづくり事業の推進	水辺に集い、街を散策する人々の賑わいづくりと都市型観光に対応した街中の観光施設整備を図るべく、清水区さつき通りに設置されている彫刻の歩道側への再整備と小公園的設備の整備促進に向け、関係機関等に要望活動を展開する。
	電線類地中化事業の推進	都市型観光に対応した都市の景観整備に向け市街地や観光道路の電線類地中化事業促進に向け関係機関等への要望活動の展開を図る。
広域観光地のネットワーク事業の推進	観光拠点の連携強化の推進	市内観光拠点と駿河路、伊豆をはじめ、中部横断自動車道を生かした山梨、長野との有機的な連携強化による広域観光ネットワーク形成に向けた事業展開を図り、地域の活性化を図る。
	観光キャンペーンとホスピタリティセミナーの開催	静岡市観光協会等と緊密な連携を取り、歴史・文化遺産を全面にPRした観光キャンペーンや来客者の利便性を図る取り組みを行うと共に、観光関連業者等を対象にホスピタリティセミナーを開催する。

(3) COLLABORATION「地域と協働する商工会議所をめざします」

会員サービスの拡充

主要項目	具体的施策	基本戦略・展開方法
共済事業の拡充	各種共済制度の加入促進	会員の福利厚生への拡充と制度の有効活用による節税等加入者の利便に資するために、各種共済制度の加入促進運動・PR活動を強化する。また、制度加入者の増大を背景として制度の見直しと拡充策の検討を進める。
	新共済制度の創設	合併のスケールメリットを活かし、会員企業の福利厚生を図るため、新しい共済制度の導入を図る。
	魅力ある共済制度事業の推進	制度活用への情報提供の強化を進め、会員サービスの拡充と共済加入者に対する制度の魅力づくりの一環として、共済還元事業を実施する。
情報化事業の推進	会員への情報提供の強化と機能の拡充	・会員が会議所事業に参加しやすくするための情報提供の多様化とリアルタイムの情報提供による利便性の向上、会員企業の存在感を広めるための広報支援の強化をめざす。 ・HPでの情報提供の充実強化と企業紹介の拡充、機関紙の拡充とメールマガジン等インターネット活用の充実強化を図ると共に公共メディアの活用策や新たなシステムの導入等についての研究を進める。
	各種調査事業の充実	地域の景況を掴むため、「景況調査、LOB調査、通行量調査、お買い物調査、スーパーマーケット調査、賃金調査等」の各種調査の充実を図っていく。
会員優待サービス事業の充実	福利厚生事業の拡充	生活習慣病検診事業、会員レクリエーション事業、会員事業所従業員表彰事業等の積極的な推進により会員へのより質の高いサービスの提供を行なう。
	会員優待サービスチケット事業の拡充	伊豆地域や、中部横断自動車道の沿線商工会議所、商工会等との連携を図り、より多くの会員が享受できるサービスチケットとして拡充を図る。

行動力、実践力の強化

主要項目	具体的施策	基本戦略・展開方法
政策提言力の強化	行政、関係機関への意見活動の強化	政令指定都市としての魅力を高め、県都に相応しい街づくりの実現を図るために、国・県・市等への要望活動の効果的・効率的な展開を図る。特に政令指定都市静岡市への要望活動は、都市の活力向上と産業振興を重点的に行う。
会員交流事業の拡充	会員交流事業としての会員大会やブロック会議の拡充	会員相互の人的交流促進と懇親を深めることで相互の事業機会の拡大を図るために、地域や産業界での課題に関する講演会と会員交流懇親会や地区別のブロック会議等を開催する。
マーケティング支援事業の推進	企業間ネットワーク形成とマーケティング支援事業の推進	企業間交流の促進とマーケティング支援事業の推進による企業間取引の拡大を図るために、産学官交流事業や、企業間取引促進交流会（ビジネス交流会）、経済研究・マーケティング講座、インターネット上の事業交流サイトの運営事業等を事業展開する。
商工会議所の認知度向上活動の展開	企業・一般市民へのPR活動の拡充	企業や一般市民に広く商工会議所の事業やサービス等を周知し存在意義を高めるために、各種イベント、PR事業の効果的な活用を図る。
人材育成の強化	「スペシャリスト」の育成・強化	意欲・能力に優れた職員の育成や専門的研修の実施、スペシャリスト育成のため長期計画に基づく人事配置等を行う。

信頼される組織体制の確立

主要項目	具体的施策	基本戦略・展開方法
行動的な組織体制の確立	地域に密着した身近で行動的な組織体制の確立	事務局組織・機構については、会員サービスが低下しないことを前提に、次の事項を基本とし組織を確立する。 会員が利用しやすく、わかり易い組織・機構とする。 効率的かつ機動力のある組織・機構とする。 政策提言力・情報発信機能の強化、地域振興、経営支援等の諸施策を効果的に推進する事務局機構とする。 市とより密接な連携が図れる本部組織とする。 拠点毎の事業展開を図るため静岡・清水の2箇所のセンターを設置する。 特色ある地域事業には、人員と予算の重点配分を行う。
戦略的な組織基盤の強化	会員組織の充実	商工会議所の基盤である会員数の維持を図り、また、確固とした財政基盤と組織を構築するため、13,000 会員をめざしていく。
	役員組織の充実	会頭1名、副会頭4名、専務理事1名、常議員50名、監事3名、理事若干名による執行役員体制とする。 正副会頭会議、常議員会等を定期的に開催する。
	議員組織の充実	1号議員76名、2号議員52名、3号議員22名、合計150名による議員組織とする。 通常議員総会や懇談会等を開催する。
	部会の再編と拡充	・部会員が主要な業種ごとに構成されることで、業界における問題・課題を適切に把握し、地域経済の振興に寄与する部会事業の展開を図る。 ・部会はそれぞれの事業の適切な改善発達を図る重要な任務を要し、会員がその意思を発表し活動する重要な場である。また、静岡市の地域的特性に配慮した部会編成を行う。部会区分は、日本標準産業分類を基本に区分する。
	委員会の充実強化	委員会は商工業の総合的な改善発達を図ることを主な目的にする商工会議所にとって、欠くべからざる存在であると共に会議所の運営方針とも関連することから、時下の新しいニーズに適合すべく再編する。
	所管団体・受託団体等の運営管理	産業の振興、都市基盤の充実、企業経営の体質強化など、目的ごとの事業展開と強化を図るために、商工会議所の事業目的に沿った地域経済振興等に寄与する団体運営や地域の実情に即し、地域に必要とされ設立された団体については原則として引き継ぐ。
青年部・女性会の組織強化と事業の拡充	青年部の活動強化	地域経済の活性化とリーダーづくりに資する青年部活動として、自己啓発活動を通じた若手経済人の育成、情報交流事業等、青年部会員との連携を密にし、役員・委員会等を主軸に事業展開する。
	女性会の活動強化	女性企業人の組織的活動により地域商工業の活性化と社会福祉の増進に資するために、相互の交流促進と女性が抱える経営上の諸問題に対する相互啓発事業等を、女性会会員との連携を密にし、役員・委員会等を主軸に事業展開する。
健全財政の維持	組織・財政基盤の強化	地域の発展に貢献する活力ある商工会議所となるためには、商工会議所の組織機構を強化し、将来にわたって健全財政を維持していく必要がある。財政基盤の強化のため会員増強を推進し、財政の根幹である会費収入の見直し等に努めるとともに、スケールメリットを生かしたサービス事業を実施することで自主財源の確保にも積極的に取り組んでいく。また、事務局体制を整備し、新たな電算システムの構築等により事務事業を合理化して、徹底した経費節減に取り組んでいく。
	長期経営計画の策定	地域企業の発展を図るためには、商工会議所自らの健全かつ安定した財政基盤の確立を図ることが重要となる。また、新しい時代の要請に応え、価値を高めて、名実共に地域総合経済団体としての基礎を固めるべく、長期的な視点による経営計画の策定を進める。

新商工会議所ビジョン

【資料編】

資料 1 1.静岡市の現状について

小売業における事業所数、従業者数等の推移

静岡市の事業所数、従業者数、年間販売額、売場面積の推移（小売業）

	平成16年		平成11年		平成6年
	実数	前回比	実数	前回比	
事業所数(単位：店)	8,098	9.2%	8,918	12.6%	10,201
従業者数(単位：人)	47,565	3.4%	49,242	1.8%	48,354
年間販売額(単位：百万円)	802,563	9.3%	885,315	9.6%	979,136
売場面積(単位：㎡)	837,721	5.4%	794,461	1.1%	785,813

出典：県商業統計調査報告書

主な大型店等の出店状況

- ・ジャスコ清水ショッピングセンター 平成11年4月 22,010㎡
- ・エスパルスドリームプラザ 平成11年10月 7,484㎡
- ・コジマNEW静岡店 平成11年12月 5,900㎡
- ・フィットハウス清水店 平成15年 3,260㎡
- ・クレッセ静岡 平成15年7月 8,950㎡
- ・マックスバリュ-丸子店 平成15年11月 3,138㎡
- ・ヤマダ電機テックランド静岡本店 平成17年6月 4,319㎡
- ・セントラルスクウェア静岡 平成17年11月 25,250㎡

<参考> 政令指定都市の小売業の現況（平成16年）

	事業所数 (店)	従業者数 (人)	年間販売額 (百万円)
静岡市	8,098	47,565	802,563
札幌市	12,053	120,491	2,329,450
仙台市	8,419	67,004	1,249,165
さいたま市	6,085	55,360	1,051,955
千葉市	5,871	52,902	962,917
横浜市	22,008	182,836	3,662,127
川崎市	8,375	66,429	1,141,148
名古屋市	21,666	150,992	3,067,586
京都市	17,961	111,419	2,033,917
大阪市	34,711	204,207	4,429,420
神戸市	15,162	98,723	1,745,264
広島市	9,853	73,671	1,369,533
北九州市	11,847	68,390	1,167,191
福岡市	13,990	101,604	1,820,365

卸売業における事業所数、従業者数等の推移

静岡市の事業所数、従業者数、年間販売額の推移（卸売業）

	平成16年		平成11年		平成6年
	実数	前回比	実数	前回比	
事業所数	3,184	3.9%	3,313	16.6%	3,972
従業者数（単位：人）	28,707	15.2%	33,871	20.3%	42,477
年間販売額（単位：百万円）	2,478,175	20.2%	3,106,018	24.7%	4,125,376

出典：県商業統計調査報告書

産業分類別年間商品販売額の割合（平成14年）

単位：万円

産業分類	年間商品販売額	構成比
農畜産物・水産卸売業	58,946,038	22.2%
食料・飲料卸売業	45,323,914	17.1%
鉱物・金属材料卸売業	26,932,457	10.1%
電気機械器具卸売業	26,529,040	10.0%
建築材料卸売業	23,069,635	8.7%
一般機械器具卸売業	17,037,416	6.4%
医薬品・化粧品等卸売業	14,211,270	5.3%
その他	53,669,716	20.2%
合計	265,719,486	100.0%

工業（従業者4人以上）における事業所数、従業員数、製造品出荷額等の推移

静岡市の事業所数、従業者数、製造品出荷額等（工業・従業者数4人以上）

	平成16年		平成11年		平成6年
	実数	前回比	実数	前回比	
事業所数	1,890	26.5%	2,573	13.2%	2,963
従業者数（単位：人）	46,173	18.7%	56,771	13.1%	65,314
製造品出荷額等（単位：百万円）	1,409,293	9.9%	1,563,472	14.7%	1,832,009

出典：県工業統計調査報告書

産業分類別製造品出荷額等の割合（平成15年）

単位：万円

産業分類	製造品出荷額等	構成比
電気機械器具	42,225,626	30.6%
食料品	19,273,815	14.0%
一般機械器具	12,876,702	9.3%
金属製品	9,711,932	7.0%
飲料・たばこ・飼料	8,203,778	6.0%
化学工業	7,375,171	5.4%
パルプ・紙・紙加工品	7,210,220	5.2%
木材・木製品	4,538,179	3.3%
その他	26,381,728	19.1%
合計	137,797,151	100.0%

清水港の輸出・輸入額の年次別推移

単位：百万円

年次	総数	輸出	輸入
平成6年	1,665,774	1,270,407	395,367
平成11年	2,180,648	1,667,052	513,596
平成16年	2,620,953	2,011,234	609,719

平成16年度輸出貨物主要品種

品目	金額	構成比(%)
二輪自動車類	4675億円	23.2
原動機	2436億円	12.1
自動車部分品	2058億円	10.2
自動車	1241億円	6.2
楽器	487億円	2.4
その他	9215億円	45.9
合計	2兆112億円	100.0

平成16年度輸入貨物主要品種

品目	金額	構成比(%)
魚介類および同調製品	1446億円	23.7
原動機	224億円	3.7
アルミニウムおよび同製品	215億円	3.5
木材	169億円	2.8
有機化合物	151億円	2.5
紙類及び同製品	150億円	2.4
パルプ	148億円	2.4
大豆	140億円	2.3
家具	128億円	2.1
その他	3326億円	54.6
合計	6097億円	100.0

資料：静岡市清水港振興課

資料 3. 静岡・清水商工会議所の現状と特性

(1) 商工会議所事業の現状

静岡商工会議所・清水商工会議所の事業等の比較(平成16年度事業報告書から抜粋)

区分	細目	清水商工会議所		静岡商工会議所																																																																													
会 員	H17/3 未会員数	4,122 事業所(うち個人 1,915、法人 2,144、団体 63)		8,350 事業所(うち個人 2,875、法人 5,326、団体等 149)																																																																													
	日本標準産業分類大分類による内訳	<table border="1"> <tr><td>農業</td><td>4</td></tr> <tr><td>林業</td><td>0</td></tr> <tr><td>漁業</td><td>5</td></tr> <tr><td>鉱業</td><td>0</td></tr> <tr><td>建設業</td><td>758</td></tr> <tr><td>製造業</td><td>666</td></tr> <tr><td>電気・ガス・熱供給・水道業</td><td>5</td></tr> <tr><td>情報通信業</td><td>42</td></tr> <tr><td>運輸業</td><td>192</td></tr> <tr><td>卸売・小売業</td><td>1184</td></tr> <tr><td>金融・保険業</td><td>112</td></tr> <tr><td>不動産業</td><td>79</td></tr> <tr><td>飲食店・宿泊業</td><td>319</td></tr> <tr><td>医療・福祉</td><td>52</td></tr> <tr><td>教育・学習支援業</td><td>38</td></tr> <tr><td>複合サービス業</td><td>16</td></tr> <tr><td>サービス業</td><td>649</td></tr> <tr><td>公務</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td></tr> </table>	農業	4	林業	0	漁業	5	鉱業	0	建設業	758	製造業	666	電気・ガス・熱供給・水道業	5	情報通信業	42	運輸業	192	卸売・小売業	1184	金融・保険業	112	不動産業	79	飲食店・宿泊業	319	医療・福祉	52	教育・学習支援業	38	複合サービス業	16	サービス業	649	公務	0	その他	1		<table border="1"> <tr><td>農業</td><td>5</td></tr> <tr><td>林業</td><td>2</td></tr> <tr><td>漁業</td><td>0</td></tr> <tr><td>鉱業</td><td>5</td></tr> <tr><td>建設業</td><td>1,316</td></tr> <tr><td>製造業</td><td>1,625</td></tr> <tr><td>電気・ガス・熱供給・水道業</td><td>3</td></tr> <tr><td>情報通信業</td><td>146</td></tr> <tr><td>運輸業</td><td>199</td></tr> <tr><td>卸売・小売業</td><td>2,400</td></tr> <tr><td>金融・保険業</td><td>142</td></tr> <tr><td>不動産業</td><td>284</td></tr> <tr><td>飲食店・宿泊業</td><td>466</td></tr> <tr><td>医療・福祉</td><td>126</td></tr> <tr><td>教育・学習支援業</td><td>91</td></tr> <tr><td>複合サービス業</td><td>81</td></tr> <tr><td>サービス業</td><td>1,112</td></tr> <tr><td>公務</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>187</td></tr> </table>	農業	5	林業	2	漁業	0	鉱業	5	建設業	1,316	製造業	1,625	電気・ガス・熱供給・水道業	3	情報通信業	146	運輸業	199	卸売・小売業	2,400	金融・保険業	142	不動産業	284	飲食店・宿泊業	466	医療・福祉	126	教育・学習支援業	91	複合サービス業	81	サービス業	1,112	公務	0	その他	187	<p>内訳はH17/9 未会員数</p>
	農業	4																																																																															
	林業	0																																																																															
	漁業	5																																																																															
	鉱業	0																																																																															
	建設業	758																																																																															
	製造業	666																																																																															
	電気・ガス・熱供給・水道業	5																																																																															
	情報通信業	42																																																																															
	運輸業	192																																																																															
	卸売・小売業	1184																																																																															
	金融・保険業	112																																																																															
	不動産業	79																																																																															
	飲食店・宿泊業	319																																																																															
	医療・福祉	52																																																																															
	教育・学習支援業	38																																																																															
	複合サービス業	16																																																																															
	サービス業	649																																																																															
	公務	0																																																																															
その他	1																																																																																
農業	5																																																																																
林業	2																																																																																
漁業	0																																																																																
鉱業	5																																																																																
建設業	1,316																																																																																
製造業	1,625																																																																																
電気・ガス・熱供給・水道業	3																																																																																
情報通信業	146																																																																																
運輸業	199																																																																																
卸売・小売業	2,400																																																																																
金融・保険業	142																																																																																
不動産業	284																																																																																
飲食店・宿泊業	466																																																																																
医療・福祉	126																																																																																
教育・学習支援業	91																																																																																
複合サービス業	81																																																																																
サービス業	1,112																																																																																
公務	0																																																																																
その他	187																																																																																
役 員	役員数	会頭 1、副会頭 4、監事 3、常議員 46(議員定数 140 名)		会頭 1、副会頭 4、監事 3、常議員 50、(議員定数 150 名)																																																																													
	顧問・参与	顧問 6、参与 25		名誉会頭 1、相談役 7、名誉議員 19、顧問 8、参与 13																																																																													
運営会議	正副会頭会議	15 回		10 回																																																																													
	監査会	1 回		1 回																																																																													
	監事会	単独の監事会はなし		2 回																																																																													
	常議員会	9 回		10 回																																																																													
	議員懇談会			7 回(常議員+議員:昼食会兼)																																																																													
	議員総会	通常総会 2 回、臨時総会 1 回		通常総会 2 回、臨時総会 1 回																																																																													
	顧問会議	0 回																																																																															
部 会	食品工業	乳製品、水産物、缶詰、豆腐、冷凍調理品、酒類等各種飲料製造業	視察、産業振興ﾌﾟﾗﾝ中間報告会、議員選任	80	建設	土木全般、建築全般、職別工事業、設備工事、建設資材卸、設計管理、不動産業	視察、防災セミナー、議員選任	1,722																																																																									
	機械金属	産業用機械器具、自動車部品等製造業、製缶業、板金業	視察、産業振興ﾌﾟﾗﾝ中間報告会、議員選任	363	卸商業	食品卸売業、製茶業、繊維品卸売業、化学・医薬・化粧品卸売業、日用品、一般製造加工	会員ビジネス交流会、産業振興ﾌﾟﾗﾝ中間報告会、議員選任	818																																																																									
	木材合板	製材、合板、建具製造業	視察、産業振興ﾌﾟﾗﾝ中間報告会、静岡商工会議所木漆産業部会との交流会、議員選任	106	小売商業	大型店・スーパー、食品・繊維・化学・医薬化粧品・事務用品・貴金属・日用品小売業	会員ビジネス交流会、産業振興ﾌﾟﾗﾝ中間報告会、危機管理セミナー、視察	1,084																																																																									
	建設	建設、建築、土木、電気、塗装、管等工事業	講演会、視察、産業振興ﾌﾟﾗﾝ中間報告会、議員選任	732	木漆産業	製材業、家具・仏壇製造、履物サンダル、雛・プラモデル、木製品・竹製品製造卸業	会員ビジネス交流会、議員選任	653																																																																									

部 会	金融・保険	銀行、信用金庫、証券、生命保険、損害保険	講演会、産業振興プラン中間報告会、議員選任	111	情報文化	紙業製造卸、印刷、新聞、放送、広告代理店、興信所	視察、会員ビジネス交流会、産業振興プランニング、議員選任	601	
	港湾・運輸	海運貨物取扱業、運送業、倉庫業	講演会、産業振興プラン中間報告会、議員選任	188	機械金属	金属加工、金属製品製造、機械・機械部品製造、機械・器具卸小売、金物・荒物小売	視察、会員ビジネス交流会、議員選任	734	
	観光・飲食	旅館、ホテル、すし店、そば店、喫茶店、割烹、中華、旅行業	講演会、視察、産業振興プラン中間報告会、議員選任、	395	エネルギー	家庭用電気器具卸小売・通信電気機器製造、電気・通信工事、燃料小売	視察、議員選任	426	
	商業	卸業、小売業	講演会、視察、大型店との情報交換会、産業振興プラン中間報告会、議員選任	1,267	観光サービス	旅館ホテル、食堂・喫茶店、割烹、旅行業、映画、写真、娯楽サービス、医師	視察、会員ビジネス交流会、ホスピタリティセミナー、議員選任	1,248	
	専門サービス	税理士、会計士、弁護士、医師、診断士、設計士、個人教授所	講演会、視察、産業振興プラン中間報告会、議員選任	293	交通運輸	自動車卸小売、旅客輸送、貨物、倉庫、自動車等整備・板金塗装・部品販売	視察、議員選任	502	
	情報文化	ソフトウェア開発、印刷業	IT・情報化セミナー、視察、産業振興プラン中間報告会、議員選任	108	理財	銀行、庶民金融、生損保、証券、税理士、経営コンサルタント、会計士、司法書士	視察、新春経済講演会、議員選任	396	
	工業	化学製品、塗料、プラスチック、紙工品、ダンボール等製造業	講演会、視察、産業振興プラン中間報告会、議員選任	126	静岡商工会議所発行「チェンバー」に毎月各部会が順番で担当。独自の企画（座談会等）をもって部会員を紙面に登場させている。				
	一般サービス	産廃処理業、理容業、美容業、宅建業、リース業、自動車整備業、クリーニング	視察、ふれあいフォーラム、産業振興プラン視察、産業振興プラン中間報告会、議員選任	466					
委員会等	総務	会議所運営に関する審議（2）			運営委員会	会議所運営に関する審議（3）			
	会員サービス	会員募集、会員ニーズの把握（2）			地域開発整備	地域開発・インフラ整備、行政要望（1）			
	中部横断建設	中部横断自動車道の建設推進活動（3）			産業振興	産業振興、行政要望（1）			
	中小企業	税制の情報提供（0）			中小企業	税制改正アンケート（1）、行政要望（1）			
	地域総合開発	開発情報の提供（0）							
		清水駅周辺再開発事業推進分科会	駅中心の開発関係情報提供（0）						
プラザ運営委員会	静岡市清水産業・情報プラザ運営に関すること 入居審査の実施、継続審査の実施、事業の承認、プラザメンテナンス事業の承認（7）								
その他会議	マル経審査会	13回			マル経審査会	13回			
	業種組合懇談会	年1回							
	中部地区5CCI正副会頭懇談会	2回（県行政施策に関する共同要望）			中部地区5CCI正副会頭懇談会	2回（県行政施策に関する共同要望）			
所管団体	団体運営（内部）	1. 清水異業種企業交流会：毎週水曜日交流会、月1回定例会、幹事会随時 2. しみず新産業開発振興機構：新産業、新製品、新技術の開発、研究 3. 清美会：年1回・芸妓支援事業 4. 清水貿易経済研究会：例会、海外視察、JETRO/SIBAと共同事業 5. 中部横断自動車道経済懇談会 6. 清水港FAZ事業推進協議会			1. 静岡情報産業協会：会員数172社、コンテンツ産業振興を目的としたしずおかコンテンツパレー推進コンソーシアムの設立。「しずおかITフェア2004」「静岡県ホームページグランプリ」等に参画、協力。会員のスキルアップのため教育研修事業、セミナー等を開催 2. 静岡国際経済交流研究会：定例会、中国産業経済視察会、外国メディア招聘事業 3. 静岡シーズネットワーク：情報交換、交流事業を通しての自己研鑽、講演会の開催				
	団体受託（外部）	1. 清水商店街連盟（七夕まつり実行委員会、灯ろう祭り実行委員会） 2. 静岡工業用水道協力会 3. 日本珠算連盟清水支部 4. 清水港利用促進協会 5. 清水活性化促進協議会			1. 日本珠算連盟静岡支部 2. 静岡大型店連絡会 3. SSシティー構想推進協議会 4. 静岡県日韓親善協会・静岡市日韓親善協会				
意見活動	国	3件（中部横断道早期建設、清水港の整備等）			2件（中部横断道早期建設、清水港の整備等）				
	県	16件			32件				
	市	52件			32件				
	その他	2件（中部横断道早期実現、新幹線「のぞみ号」の静岡駅停車と「ひかり号」の停車本数増加）			1件（新幹線「のぞみ号」の静岡駅停車と「ひかり号」の停車本数増加）				
広域都市問題	政令都市関係	市民会議を軸に政令指定都市の早期実現を推進			市民会議を軸に政令指定都市の早期実現を推進				
	会議所の合併	合同役員研修会、新年賀詞交歓会を実施			行政に対する共同要望や行政連絡会のほか、合同役員研修会、新年賀詞交歓会、人事交流を実施				
	商工会との連携	経営相談会・経済講演会開催、中部横断道フェアに協力							

共済事業	団体・個人の別	種類	加入事業所数	加入者数	加入口数	対前年比	保険金額	種類	加入事業所数	加入者数	加入口数	対前年比	保険金額	
	団体	生命共済	425 社	1,828 人	4,658 口	57 口		生命共済	1,216 社	3,948 人	22,113 口	1,770		
		経営者年金共済	168 社	199 人	320 口	48 口		経営者年金共済	736 社	930 人	4,821 口	439		
		特定退職金共済	557 社	2,759 人	19,803 口	78 口		特定退職金共済	1,127 社	6,669 人	48,033 口	2,007		
	個人	大型保障		567 人		118 人		8,345 百万円	個人年金共済		5,177 人	46,516 口		
		福祉プラン		22 人		28 人		52 百万円	終身保障プラン	28 件	28 人			296 百万円
		医療保険		109 人		28 人		55 百万円	スーパーファミリープラン	1 件	1 人			10 百万円
		個人年金保険		113 人		159 人		71 百万円	ビッグマネジメントプラン	11 件	12 人			270 百万円
		終身保険		295 人		264 人		2,396 百万円	ライブ	52 件	55 人			287 百万円
		アクセス		63 人		62 人		63 百万円	アクセス	13 社	47 人			46 百万円
		エスリー		74 人		82 人		261 百万円	アビー		82 人			21 百万円
		総合保険		572 人		174 人		455 百万円	定期保険	14 件	14 人			240 百万円
		新総合保険		902 人		589 人		4,531 百万円	定期保障プラン	13 件	13 人			6 百万円
		新入院保障プラン		132 人		1 人		79 万円	逓増定期特約付終身保障プラン	13 件	18 人			24 百万円
	その他の共済	1. 小規模企業共済加入者数：749 人 2. 中小企業倒産防止共済制度加入者数：115 人 3. 全国商工会議所休業補償プラン加入者数：104 件 4. 中小企業 PL 保険加入者数：105 件							1. 小規模企業共済加入者数：675 人 2. 中小企業倒産防止共済制度加入者数：194 人 3. 中小企業 PL 保険加入者数：261 件 生命共済配当金 52,855,517 円 配当率 27.7%					
生活習慣病要望検診への助成：118 人、							共済加入者サービス事業：生活習慣病受診料の割引、浜名湖花博優待会、ご納得バイク割引券の配布(2,000 円 500 円:1 事業所 2 枚)、会員制リゾートクラブ施設の利用斡旋(ハーベストクラブ静波海岸 16 枚、フジタルーデンスクラブ 95 枚、新静岡スポーツクラブクーポン 344 枚)							
労働力対策	ガイダンス等	新規学卒者求人説明会、地域産業・学校交流会、障害者合同就職面接会等						地域産業・高等学校・大学等交流会						
	企業見学会	市内 9 社の見学会実施												
調査活動	景況調査	年 4 回実施、5 業種 200 事業所						年 4 回実施、5 業種 400 事業所、						
	LOBO 調査	毎月						毎月実施						
	スーパー調査							年 1 回、63 店舗、調査項目：売場面積、駐車台数、休業日数、閉店時刻、従業員数他						
	通行量調査	商店街連盟で 2 年ごとに実施						年 1 回、市内中心商店街 67 地点						
	お買い物調査							商店街への来街者 600 人、10 地点、調査項目：目的、来街手段・頻度、静岡市に欲しい施設						
	税制アンケート							中小企業委員会委員 32 事業所、小売商業 15 事業所、理財部会 9 事業所						
	賃金実態・決定初任給調査							年 1 回、6 月、500 事業所						
	年末賞与支給予定調査							年 1 回、11 月、500 事業所						
	賃金改定・見込み初任給調査							年 1 回、1 月、500 事業所						
各種証明事業	原産地証明	10,164 件						419 件						
	インボイス	871 件						3 件						
	その他	286 件						57 件						
各種事業	地区会員大会							ブロック別連絡会議、142 名が参加						
	講演会・研修会等	新春経済講演会：竹内 宏氏・220 人（静岡商工会議所との共同事業） 新入社員研修講座 2 コース：48 名参加						新春経済講演会：竹内 宏氏・220 人（清水商工会議所との共同事業） 新入社員養成講座						
	まつり・観光事業への協力	清水港フラワーショー：平成 15 年 5 月 8・9 日、マリントーミナル、3 万人 清水港 FAZ フェア：平成 15 年 11 月 21 日、興津国際流通センター、2 万人 清水みなと祭り：平成 16 年 7 月 30 日～8 月 1 日、市街地・清水港、						見本市協力) ホビーショー、シズオカ「家具メッセ」水無月、グッドライフデザイン静岡 行事協力) 静岡まつり、駿府本山お茶まつり、みこし祭り、産業フェア静岡他						

各種事業	商業振興	<ul style="list-style-type: none"> 1. 中小企業人材能力開発事業(2004 清水経営塾・13 人、ファシリテーション・8 人) 2. 地域商業活性化研究会(魅力ある商店づくり実践塾、3 回 62 人) 3. 空き店舗対策事業(市からの事務局委託事業、清水駅前銀座の空き店舗内に就業商業施設「チャレンジショップドリームエッグ」を開設・運営)(出店者連絡会 6 回) 4. しみず頑張る店支援事業(やる気のある店の PR 事業、フェア出店事業)(1 回) 5. まちづくり会議(清水まちづくり会議):セブサポーター、魚屋マップ、みなとまち清水再発見ツアー(12 回) 6. TMO 研究会:TMO 研究(4 回) 7. 中心市街地商業活性化基金助成金事業(ワークショップ「商人の底力」10 回) 8. セブまつりの実施:竹飾り 140 本、来場者数 654,600 人 9. 灯ろうまつり:来場者数 55,000 人 	<ul style="list-style-type: none"> 1. 「2004 駿府秋のわくわく祭り」の開催:市内 28 商店街、24 大型店、50 店舗が参加(商店街・大型店 謝恩セール、商店街オリジナルイベント、共同懸賞等) 2. 商業活性化推進事業(商店街情報交換会、先進商業地視察会) 3. 商店街競争力強化推進事業:伝馬町発展会、歴史と花の街をテーマに事業実施 4. 商店街夏まつりイベント支援・調査 5. 駅南地域商店街交流会(情報交換会) 6. 静岡市商店街まちづくりプラン推進事業(鷹匠一丁目商業発展会) 7. 静岡市中心市街地通行量調査・お買い物調査結果説明会 8. 静岡市マイバッグデー推進委員会
	検定事業(人数は受験者数)	<ul style="list-style-type: none"> 1. 珠算:266 人、暗算:137 人、段位:3 人、 2. 簿記:396 人 3. 販売士:20 人 4. 日本語文書処理技能:10 人 5. ビジネスコンピューティング:48 人 6. 福祉住環境コーディネーター:168 人 7. カラーコーディネーター:34 人 8. ビジネス実務法務:57 人 9. BATIC(国際会計):6 人 10. 清水珠算競技大会:98 人 	<ul style="list-style-type: none"> 1. 珠算:149 人、 2. 簿記:2,970 人 3. 販売士:482 人 4. 日本語文書処理技能:174 人 5. ビジネスコンピューティング:205 人 6. カラーコーディネーター:435 人 7. 福祉住環境コーディネーター:667 人 8. ビジネス実務法務:215 人 9. 電子メール活用能力:1 人 10. 日商ビジネス英語:79 人 11. EC 実践能力:7 人
	優良従業員等表彰式	11 月 22 日・清水商工会議所 市長賞 3 人、事業所功労 1 人、永年勤続 53 人、役員退任 4 人、議員永年 2 人、振興委員退任 5 人	11 月 18 日(木)・静岡商工会議所ホール 役員退任表彰 6、役員勤続表彰 15、会員事業所永年勤続 214、職員 2
	新年賀詞交歓会	1 月 5 日(水)・ホテルアソシア:静岡商工会議所との共同事業	1 月 5 日(水)・ホテルアソシア:参加者 587 人(清水商工会議所との共同事業)
	産業振興事業		地域産業振興基金事業:創立 100 周年記念事業、29 団体に 257 万円の補助(基金 2 億円)
	創業支援	清水産業情報プラザ事業として対応	創業サポートしずおか(中部地域中小企業支援センター)事業:相談者延人数・416 件、相談件数・709 件、創業者支援セミナー・経営革新セミナーの開催、中部 4 商工会議所への出張相談
	企業再生		静岡県中小企業再生支援協議会事業:相談実績・88 企業(205 件)、再生計画策定完了 14 社
	情報化	e-清水ベイサイドパーク登録企業数:95 社	「ビジネスサイト@静岡」登録企業数:56 社
	環境問題		省資源リサイクル推進事業:環境セミナーの開催、関連団体に協力
	その他の事業	優待券(清水地域内)市内会員加盟による優待制度運営:加盟 48 社、利用 129 人(県内)県内 14 商工会議所共同の宿泊・レジャー施設優待券:716 枚 オンラインマーク制度:認証 3 件	チェンバーチケット(静岡独自の会員サービス優待制度:提携先 31 社、利用者 782 人)
受託事業	<ul style="list-style-type: none"> 1. 清水産業情報プラザ運営管理 創業者育成室入居審査会:4 回 プラザ視察受け入れ:2 件、12 人 産学官交流事業:8 回、参加者 405 人、4 大学(東海、県大、静大、静岡理工大) 創業支援業務:創業支援フォーラム 2005 を開催、参加者 70 人 中小企業情報化支援事業:講演会 2 回、定期相談会 16 回、入居者交流会 10 回 入居者発表会の開催:入居者プレゼンテーション:3 回、6 事業所 2. 公害健康被害補償制度、平成 16 年度汚染付加料賦課金徴収業務の実施:対象 26 社 3. 容器包装リサイクル法関係業務:44 社 4. 労働保険事務組合受託事業:250 事業所 5. JAN コード登録受付:36 社(新規 8 社、更新 28 社) 6. 生活習慣病健診:受診者数 177 人 7. 消費税円滑化対策事業:経営指導員等研修会、事業者向け講習会、税務相談事業 8. IT 活用支援事業講習会開催:延べ 34 回、受講者数 275 人 9. 創業・経営革新:創業講座・4 回 5 人、経営革新講座・4 回 7 人 10. 企業診断:17 件実施(商業 5、工業 7、情報化 5) 	<ul style="list-style-type: none"> 1. 創業者支援事業:創業塾の開校(5 回)計 45 人 2. 経営革新支援事業:第二創業コースの開校(5 回)計 30 名 3. IT 活用支援事業:IT 活用のためのセミナーの開催:29 回開催 延べ 416 人 4. 消費税円滑化対策事業:経営指導員等研修会、事業者向け講習会、税務相談事業 5. パートタイマー雇用管理改善事業:調査、アンケート、講習会、広報活動 6. 公害健康被害補償制度、平成 16 年度汚染負荷料賦課金徴収業務の実施 7. JAN メーカーコード登録受付業務:登録件数 146 事業所 8. 容器包装リサイクル法関係業務実施 9. ビジネス認証サービス:電子入札のビジネス認証カード発行、仲介件数 8 件 10. 労働保険事務組合受託事業:728 事業所 11. 生活習慣病検診・健康診断:生活習慣病検診(所内)315 人、健康診断(所内)274 人、パート・アルバイト健康診断(医師会健診センター)189 人 	

相談所事業	取引紹介・斡旋	6件				77件			
	経営改善普及事業関連	巡回：3,343件、窓口：1,654件 講習会・講演会開催：集団（44回、739人）個別（84回、687人） マルケイ斡旋：審査会15回、斡旋件数84件、斡旋総額289,840千円				巡回：4,069件、窓口：4,311件 講習会・講演会開催：集団（72回、701人）個別（234回、1,296人） マルケイ斡旋：審査会、斡旋額：179件、632,400千円 大都市対策特別普及振興事業：マルケイ資金のラジオPR			
	商工振興委員	50名、全体会議、研修会、地区連絡会（5地区）2回実施 計130人				92名、研修会、ブロック別連絡会議（5地区）実施 計142人			
	倒産防止相談室	相談件数：26件、緊急対策会1回、「新破産法と商取引」講演会開催：32人受講 「経営いきいき相談会」相談者：64人				相談件数：20件、講演会「危ない会社の見分け方」53人受講、「中小企業の事業承継とM&A」31人受講			
広報活動	定期刊行物	1. 会議所だより「しみず」：5,000部発行 2. メール情報サービスの配信：217件				1. シズオカ・チェンバー：10,000部発行 2. 中小企業経営情報：毎月発行、10,000部、A4判28ページ、会議所事業の案内および報告			
	不定期刊行物	巡回用チラシ各種				1. シズオカ「KAGU」メッセ2004水無月：4,000部、A4判10ページ、出品者一覧他 2. 第32回2004静岡木工・産業機械展がイドブック：4,000部、A4判12ページ、出展者一覧他 3. 賃金実態・決定初任給・退職金実態調査結果：A4判、300部 4. 年末賞与支給予定調査結果：A4版、300部 5. 賃金改定見通し及び見込初任給調査結果：A4判、300部 6. 指導パンフレット「静岡中心商店街通行量調査結果・お買物調査結果報告書」：A4判、1,500部 7. 指導パンフレット「静岡市の商工業（旧静岡市）」：A4判、1,500部 8. 講習会・講演会のご案内：四半期毎4回、3,000部			
事務局	役員	専務理事1名、常務理事1名、理事1名				専務理事1名、常務理事1名			
	対象業務	部名	課名	主な業務	人数	部名	課名	主な業務	人数
	一般	総務部	総務課	定款、役員・議員関係、委員会、会議所・商工会との合併問題、会館の管理、（清美会、水と彫刻のあるまちをつくる会）	5 (2)	総務部	総務企画課	定款・諸規定の制定・改廃、部会・委員会の運営、広域問題、会館の管理、会員管理、特商、庶務	5 (2)
			会員課	会員・特商管理、共済制度、広報、内部情報化、貿易等各証明関係、日商施策運営、部会	5 (3)		経理課	会議所及び外郭団体の財務・経理、会費等の収納	4 (2)
		産業情報部	地域振興課	広域事業、清水港整備、広域都市問題、貿易振興、観光振興、（静岡県清水港FAZ事業推進協議会、清水活性化協議会、中部横断自動車道経済懇談会、日本珠算連盟清水支部）	3 (1)	業務推進部	渉外事業課	広報、観光、貿易、地域開発、空港、講習会、部会・委員会の運営	4 (0)
			運営管理課	静岡市清水産業情報プラザ運営管理、創業者育成室管理運営、情報支援、産学官交流会（しみず新産業開発振興機構）	4 (2)		共済・検定課	共済制度、検定試験、会員増強・会員サービス	3 (1)
	経営改善普及事業	商工振興部（相談所）	経営相談課	経営相談全般（金融・税務・経営他）、経営診断、商工振興委員、青年部	7 (1)	中小企業相談所	商工振興課	商業活性化、地域活性化、技術改善、工業所有権、地場産業、容器包装リサイクル、青年部	7 (1)
			事業指導課	商業振興、労務、小規模企業共済制度、倒産防止共済制度、女性会、（清水商店街連盟）	6 (2)		金融支援課	金融・労務相談、マル経、倒産防止事業、小規模企業共済、講習会・講演会の開催、女性会	6 (2)
							経営相談課	経営・税務・経理・IT相談、講習会・講演会の開催、創業者支援、情報化	5 (0)